



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月30日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔

TEL 052-533-3135

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	191,501	0.1	20,850	0.1	21,333	0.4	12,732	4.4
2019年3月期	191,363	16.9	20,834	9.1	21,249	8.4	13,316	11.0

(注) 包括利益 2020年3月期 11,998百万円 (12.3%) 2019年3月期 10,684百万円 (28.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	195.01	194.93	9.9	10.8	10.9
2019年3月期	203.95	203.86	10.7	11.2	10.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 42百万円 2019年3月期 62百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	203,626	144,414	63.9	1,994.03
2019年3月期	191,025	136,116	66.2	1,936.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 130,198百万円 2019年3月期 126,466百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	18,240	16,798	6,210	40,644
2019年3月期	13,275	8,147	7,557	45,379

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		47.00		56.00	103.00	6,725	50.5	5.4
2020年3月期		49.00		57.00	106.00	6,921	54.4	5.4
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難なことから未定とし、業績予想の開示が可能になった段階で速やかに開示させていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 4社(社名) 南京鐘騰化工有限公司、Wilsonart (Thailand) Company Limited.、Wilsonart (Shanghai) Co., Ltd.、Wilsonart Australia Pty Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	67,590,664 株	2019年3月期	67,590,664 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,296,827 株	2019年3月期	2,296,226 株
期中平均株式数	2020年3月期	65,294,096 株	2019年3月期	65,292,502 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	109,431	0.3	13,582	1.6	15,272	4.6	10,607	10.1
2019年3月期	109,053	3.4	13,798	4.6	16,002	13.5	11,801	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	162.45	162.39
2019年3月期	180.75	180.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	145,165	115,636	79.6	1,770.60
2019年3月期	144,076	113,421	78.7	1,736.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 115,609百万円 2019年3月期 113,393百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月19日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

・2020年5月19日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、雇用・所得環境の改善等を背景に前半は緩やかな回復基調で推移したものの、相次ぐ自然災害の発生や2019年10月の消費増税による消費者マインドの落ち込み、その後発生した新型コロナウイルス感染症の影響により景気の減速傾向が鮮明になりました。また、アジア・オセアニア地域の経済についても、個人消費を中心とした堅調な内需を牽引役に安定した拡大を続けていましたが、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により先行きの不透明感が高まりました。

国内建設市場は低調に推移しました。相続税の節税対策により貸家の着工が減少したことに加えて、2019年10月の消費増税の影響により持家や分譲住宅の着工にも落ち込みがみられ、住宅着工全体が減少しました。非住宅関連は、景気の先行き不透明感から企業の設備投資にやや減速傾向が見られ、人手不足や消費増税対応を背景として店舗・飲食サービス業の新規出店数も減少したことから前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「C&C2000」の方針に基づき、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、次世代を担う注力分野の育成、アジア・オセアニア地域における接着剤やメラミン化粧板の販売強化などを推進いたしました。

このような結果、当連結会計年度の業績は、売上高191,501百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益20,850百万円（同0.1%増）、経常利益21,333百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12,732百万円（同4.4%減）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

#### (化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内においては、集成材用接着剤、産業用フェノール樹脂が低迷しましたが、施工用接着剤や合板用接着剤が好調に推移し、売上を伸ばすことが出来ました。一方、海外においては、環境規制の強化が追い風となった中国や新規連結を組み入れたタイで販売量を伸ばしたものの、原材料価格低下に伴う売価の低下により売上が減少しました。

建設樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が前年を上回ったものの、工場・倉庫向けの塗り床材や橋梁・土木用の補修・補強材が低迷し、前年を下回りました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内会社においては、電子材料用UV樹脂やシリコン製品が好調に推移しましたが、塗料・繊維用途のアクリル・コンパウンド製品や工業用途の有機微粒子が低迷し、前年を下回りました。前年より連結業績に組み入れたエバモア・ケミカル・インダストリー社については、低採算取引の見直しや原材料価格低下による売価の低下により売上は前年を下回りましたが、利益率の高いビジネスに注力することで利益は大幅に増加しました。

このような結果、売上高は103,945百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は8,123百万円（同9.1%増）となりました。

#### (建装建材セグメント)

メラミン化粧板は、国内においては非住宅建設着工面積の減少の影響から売上が前年を下回りましたが、海外においては、インドやインドネシアでの販売量が増え、売上を伸ばすことができました。また、第2四半期連結会計期間より連結業績に組み入れた中国の化粧板商社ソイス社が寄与し、全体としては売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板が苦戦し、前年を下回りました。

メラミン不燃化粧材「セラルール」は、住宅のキッチンパネル用途、教育施設、医療福祉施設、店舗、オフィス、公共施設等での需要を順調に獲得するとともに、「セラルール消臭タイプ」や抗ウイルス建材「セラルールウレタクトタイプ」の採用が拡大したことから前年を上回りました。

不燃建材は、アイカテック建材株式会社とのシナジーにより、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」や押出成形セメント板「メース」がスポーツ施設や教育施設、工場・倉庫、ホテル、商業施設の需要を取り込み、売上を伸ばすことができました。

カウンター・ポストフォーム商品は、旺盛な保育施設の新築・改修需要を取り込んだ人工大理石「コーリアン」製の幼児用手洗いカウンターや、キッチンや洗面カウンターでの需要を取り込んだ高級人造石「フィオレストーン」が好調で、売上を伸ばすことができました。

建具・インテリア建材は、医療福祉施設向け機能建具「U. D. (ユニバーサルデザイン) コンフォートシリーズ」が好調に推移しましたが、市場環境の厳しさから住宅向けの建具シリーズが低迷し、前年を下回りました。

このような結果、売上高は87,555百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は15,874百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高（百万円）	構成比	売上高（百万円）	構成比
化成品	109,062	57.0%	103,945	54.3%
建装建材	82,300	43.0%	87,555	45.7%
合計	191,363	100.0%	191,501	100.0%

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は129,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ739百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,381百万円、流動資産のその他が1,840百万円増加したことに対し、現金及び預金が4,897百万円減少したことによるものであります。固定資産は74,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,341百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が4,560百万円、無形固定資産が10,766百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、203,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,601百万円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は51,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,314百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,391百万円、流動負債のその他が2,698百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が1,532百万円減少したことによるものであります。固定負債は7,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ988百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が482百万円、退職給付に係る負債が179百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、59,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,302百万円増加いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は144,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,298百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益12,732百万円及び剰余金の配当6,855百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.9%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、4,735百万円減少し、40,644百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、18,240百万円の資金増加（前連結会計年度は13,275百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が21,355百万円（同21,310百万円）となったこと、減価償却費が4,664百万円（同4,207百万円）となったこと等の増加要因があったことと、仕入債務の3,669百万円の減少（同785百万円の資金増加）及び法人税等の支払額6,167百万円（同7,037百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、16,798百万円の資金減少（同8,147百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,401百万円（同7,019百万円）、無形固定資産の取得による支出2,766百万円（同571百万円）、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,033百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、6,210百万円の資金減少（同7,557百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払6,850百万円（同6,328百万円）、非支配株主への配当金の支払879百万円（同822百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクがあり、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

国内建設需要は、住宅着工は政府による住宅取得支援策の効果が弱まると見込まれるため、前年度比で減少と予測されます。非住宅建設市場は新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅れが懸念され、先行きは不透明な状況です。

アジア・オセアニア地域の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が抑制されており、前年の成長率を下回ると予想されます。また、利益面においては、新興国通貨に対して円高が進行した場合には、収益を圧迫する懸念があります。

また、翌連結会計年度における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(化成品セグメント)

ベトナムのウレタン樹脂市場におけるシェア拡大を目的として、当社の連結子会社であるエバモア・ケミカル・インダストリー社を通じて、ウレタン樹脂メーカーであるベトナムU-Best社と同社に隣接したベトナム上曜社の株式100%取得契約を締結しており現在現地当局手続きを進めております。同社を連結子会社として、翌第2四半期連結会計期間より連結業績に組み入れる予定です。

(建装建材セグメント)

アジア・オセアニア地域における生産拠点、販売網の拡大、ブランド力の向上を目的として、グローバルな化粧板メーカーであるWilsonart LLCが保有していたアジアの事業会社4社（Wilsonart AP各社）の株式51%を取得し同社を連結子会社としており、翌連結会計年度より連結業績に組み入れます。

また、ベトナムにおけるメラミン化粧板の販売網の拡大を目的として、当社100%子会社アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社を通じて、ベトナムの化粧板販売会社であるCHIグループ 8社の事業を譲り受けて新たに設立されたアイカHPLトレーディング社の株式70%を取得し同社を連結子会社としており、翌連結会計年度より連結業績に組み入れます。

なお、2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響は先が見えず、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定といたします。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向及び国内外の諸情勢を考慮の上検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,587	40,690
受取手形及び売掛金	60,309	61,691
商品及び製品	9,791	10,153
仕掛品	1,004	1,132
原材料及び貯蔵品	7,446	8,098
その他	6,162	8,002
貸倒引当金	△413	△620
流動資産合計	129,888	129,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,115	39,693
減価償却累計額	△23,975	△25,946
建物及び構築物 (純額)	12,140	13,746
機械装置及び運搬具	54,205	60,551
減価償却累計額	△44,169	△47,436
機械装置及び運搬具 (純額)	10,035	13,115
工具、器具及び備品	10,241	11,387
減価償却累計額	△8,349	△9,270
工具、器具及び備品 (純額)	1,891	2,116
土地	13,816	14,530
リース資産	294	846
減価償却累計額	△194	△350
リース資産 (純額)	99	496
建設仮勘定	2,966	1,504
有形固定資産合計	40,949	45,509
無形固定資産		
のれん	319	6,352
その他	2,784	7,518
無形固定資産合計	3,104	13,870
投資その他の資産		
投資有価証券	14,828	12,523
繰延税金資産	440	449
退職給付に係る資産	534	251
その他	1,292	1,883
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	17,082	15,096
固定資産合計	61,136	74,477
資産合計	191,025	203,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,332	24,799
電子記録債務	6,188	5,207
短期借入金	4,556	5,947
未払法人税等	2,694	3,616
未払消費税等	222	915
賞与引当金	1,833	1,957
その他	6,425	9,124
流動負債合計	48,254	51,568
固定負債		
長期借入金	432	914
繰延税金負債	3,023	2,891
退職給付に係る負債	1,296	1,476
その他	1,902	2,361
固定負債合計	6,655	7,643
負債合計	54,909	59,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,279	13,276
利益剰余金	100,739	106,786
自己株式	△2,007	△2,009
株主資本合計	121,904	127,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,307	2,743
繰延ヘッジ損益	△5	16
為替換算調整勘定	60	△474
退職給付に係る調整累計額	199	△33
その他の包括利益累計額合計	4,562	2,252
新株予約権	27	27
非支配株主持分	9,622	14,188
純資産合計	136,116	144,414
負債純資産合計	191,025	203,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	191,363	191,501
売上原価	141,856	139,564
売上総利益	49,506	51,936
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,532	8,985
広告宣伝費	1,720	1,819
給料及び賞与	7,938	8,633
賞与引当金繰入額	935	949
退職給付費用	249	350
福利厚生費	1,671	1,728
減価償却費	927	1,102
賃借料	682	703
その他	6,013	6,812
販売費及び一般管理費合計	28,672	31,085
営業利益	20,834	20,850
営業外収益		
受取利息	178	172
受取配当金	365	371
投資有価証券売却益	58	216
その他	676	685
営業外収益合計	1,279	1,446
営業外費用		
支払利息	103	125
売上割引	133	136
納期遅延賠償金	—	283
固定資産処分損	146	93
その他	481	325
営業外費用合計	864	963
経常利益	21,249	21,333
特別利益		
受取保険金	282	522
特別利益合計	282	522
特別損失		
災害による損失	221	500
特別損失合計	221	500
税金等調整前当期純利益	21,310	21,355
法人税、住民税及び事業税	6,614	7,047
法人税等調整額	243	140
法人税等合計	6,857	7,187
当期純利益	14,452	14,167
非支配株主に帰属する当期純利益	1,136	1,434
親会社株主に帰属する当期純利益	13,316	12,732

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	14,452	14,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,094	△1,564
繰延ヘッジ損益	△1	22
為替換算調整勘定	△2,581	△293
退職給付に係る調整額	△43	△232
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△101
その他の包括利益合計	△3,768	△2,169
包括利益	10,684	11,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,049	10,423
非支配株主に係る包括利益	634	1,574

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,279	93,756	△2,011	114,917
当期変動額					
剰余金の配当			△6,333		△6,333
親会社株主に帰属する当期純利益			13,316		13,316
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		1		8	9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	6,983	3	6,987
当期末残高	9,891	13,279	100,739	△2,007	121,904

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	5,402	△4	2,187	243	7,828
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,094	△1	△2,127	△43	△3,266
当期変動額合計	△1,094	△1	△2,127	△43	△3,266
当期末残高	4,307	△5	60	199	4,562

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	36	9,833	132,616
当期変動額			
剰余金の配当			△6,333
親会社株主に帰属する当期純利益			13,316
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△211	△3,487
当期変動額合計	△9	△211	3,499
当期末残高	27	9,622	136,116

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,279	100,739	△2,007	121,904
当期変動額					
剰余金の配当			△6,855		△6,855
親会社株主に帰属する当期純利益			12,732		12,732
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			169		169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	6,046	△2	6,041
当期末残高	9,891	13,276	106,786	△2,009	127,945

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	4,307	△5	60	199	4,562
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,564	22	△534	△232	△2,309
当期変動額合計	△1,564	22	△534	△232	△2,309
当期末残高	2,743	16	△474	△33	2,252

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	27	9,622	136,116
当期変動額			
剰余金の配当			△6,855
親会社株主に帰属する当期純利益			12,732
自己株式の取得			△2
連結範囲の変動			169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4,566	2,256
当期変動額合計	—	4,566	8,298
当期末残高	27	14,188	144,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,310	21,355
減価償却費	4,207	4,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	233	197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	172
受取利息及び受取配当金	△544	△543
支払利息	103	125
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,742	178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,710	659
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△108	△237
仕入債務の増減額 (△は減少)	785	△3,669
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,714	1,327
その他	24	△268
小計	19,843	23,981
利息及び配当金の受取額	571	552
利息の支払額	△102	△126
法人税等の支払額	△7,037	△6,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,275	18,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△161	△21
定期預金の払戻による収入	578	190
有形固定資産の取得による支出	△7,019	△5,401
無形固定資産の取得による支出	△571	△2,766
投資有価証券の取得による支出	△266	△612
投資有価証券の売却による収入	251	737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,033
関係会社株式の取得による支出	—	△29
その他	△958	△1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,147	△16,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	198	1,439
長期借入金の返済による支出	△311	△305
長期借入れによる収入	—	823
配当金の支払額	△6,328	△6,850
非支配株主への配当金の支払額	△822	△879
リース債務の返済による支出	△56	△171
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△231	△264
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,557	△6,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,087	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,516	△4,869
現金及び現金同等物の期首残高	48,896	45,379
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	133
現金及び現金同等物の期末残高	45,379	40,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。当連結会計年度において、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類及び販売市場別を基礎とした「化成品」及び「建装建材」の2つのセグメントから構成されており、事業毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装建材	メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、インテリア建材、 カウンター、収納扉、不燃化粧材、押出成形セメント板、他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、社内ルールに基づき利益を付加した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,062	82,300	191,363	—	191,363
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,770	—	2,770	△2,770	—
計	111,833	82,300	194,134	△2,770	191,363
セグメント利益	7,444	16,169	23,614	△2,779	20,834
セグメント資産	86,079	71,794	157,873	33,151	191,025
その他の項目					
減価償却費	2,590	1,441	4,032	140	4,173
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,350	4,088	7,439	457	7,896

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,945	87,555	191,501	—	191,501
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,675	—	2,675	△2,675	—
計	106,620	87,555	194,176	△2,675	191,501
セグメント利益	8,123	15,874	23,998	△3,147	20,850
セグメント資産	89,432	90,151	179,584	24,042	203,626
その他の項目					
減価償却費	2,769	1,694	4,464	168	4,632
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,944	3,742	6,686	1,801	8,487

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△2,779百万円及び△3,147百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分しない全社費用△2,780百万円及び△3,145百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額33,151百万円及び24,042百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産33,151百万円及び24,042百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,936円87銭	1,994円03銭
1株当たり当期純利益金額	203円95銭	195円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	203円86銭	194円93銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,316	12,732
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,316	12,732
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,292	65,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	28	25
(うち新株予約権 (千株))	(28)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	136,116	144,414
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,649	14,216
(うち新株予約権 (百万円))	(27)	(27)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(9,622)	(14,188)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	126,466	130,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	65,294	65,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 2020年3月期 決算短信補足資料

挑戦と創造

2020年4月30日

**アイカ工業株式会社**

# 1. 2020年3月期 連結決算の概要

[単位:百万円]

	2019/3期		2020/3期				
	実績	率	計画	実績	率	伸率	達成率
売上高	191,363	—	195,000	191,501	—	0.1%	98.2%
営業利益	20,834	10.9%	21,800	20,850	10.9%	0.1%	95.6%
経常利益	21,249	11.1%	22,000	21,333	11.1%	0.4%	97.0%
当期純利益※	13,316	7.0%	13,800	12,732	6.6%	▲4.4%	92.3%

※:親会社株主に帰属する当期純利益

[一株当たり単位:円]

ROE	10.7%	—	10.6%	9.9%	—	—	93.4%
一株当たり純利益	203.95	—	211.35	195.01	—	—	92.3%
一株当たり株主資本	1,936.87	—	2,043.22	1,994.03	—	—	97.6%

## 2. 2020年3月期 連結決算の概要

### 伸び率

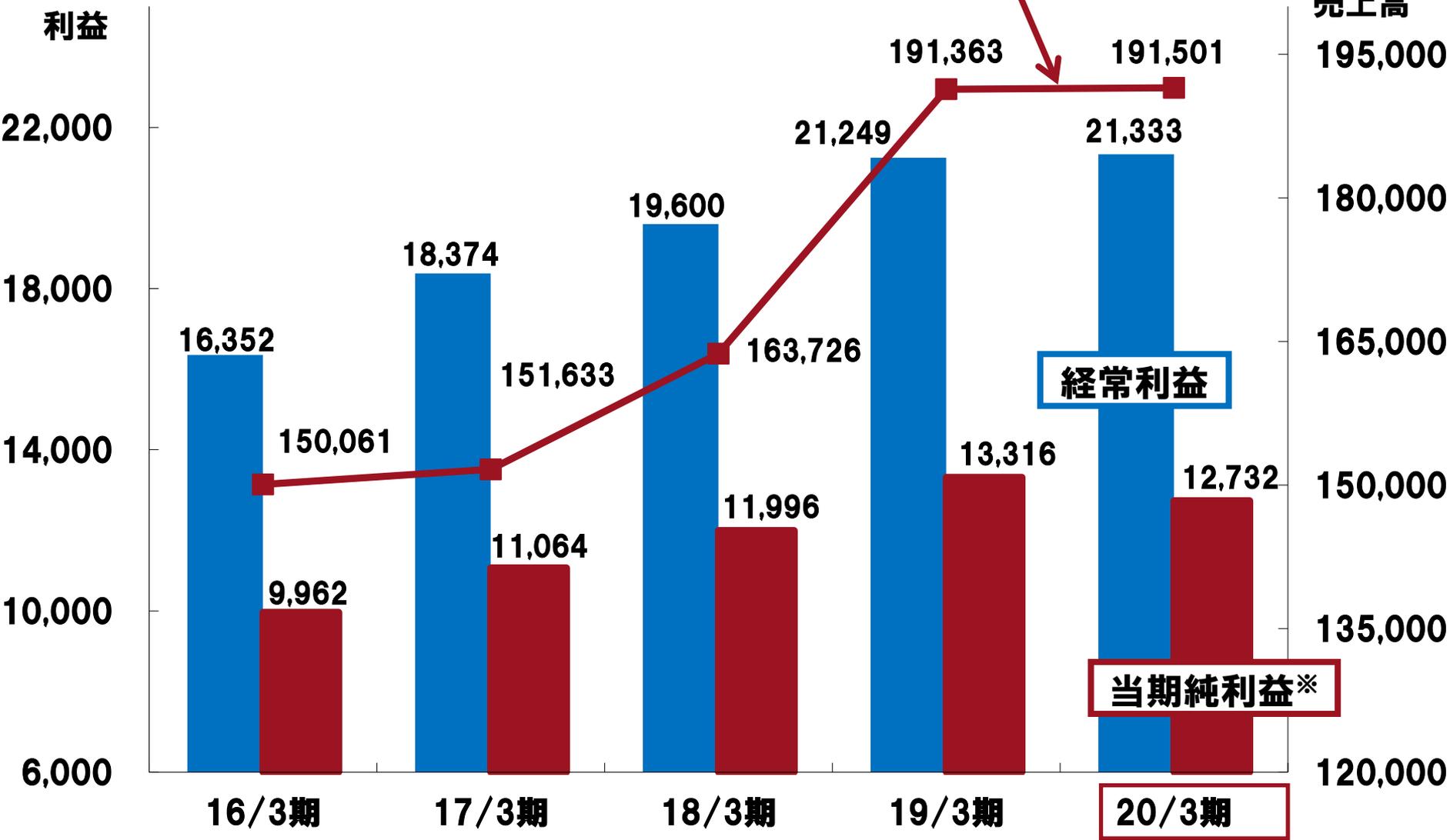
売上高	+0.1%	10期連続増収
営業利益	+0.1%	11期連続増益
経常利益	+0.4%	11期連続増益

**売上・営業利益・経常利益：8期連続 過去最高を更新**

- **国内事業：** 建装建材事業が増収に寄与  
 原材料安により化成品事業が増益に寄与
- **海外事業：** 原材料安による売価低下により、アイカ・アジア・パシフィック社と、エバモア社が減収増益  
 ソイス社の新規連結効果や既存事業伸長により  
 アジアにおける化粧板販売増加

# 3. 2020年3月期 連結決算の推移

[単位:百万円]



※親会社株主に帰属する当期純利益

# 4. 2020年3月期 セグメント別業績

[単位:百万円]

	売上高			営業利益			
	2019/3期	2020/3期	差異	2019/3期	2020/3期	差異	
化粧品	109,062	103,945	▲ 5,117	7,444	8,123	679	金額
				6.8%	7.8%	1.0%	利益率
建装建材	82,300	87,555	5,255	16,169	15,874	▲ 295	金額
				19.6%	18.1%	▲ 1.5%	利益率
(配賦不能営業費用→)				▲ 2,779	▲ 3,147	▲ 367	金額
合計	191,363	191,501	137	20,834	20,850	16	金額
				10.9%	10.9%	0.0%	利益率

## 5. 中期経営計画 (2018/3期-2021/3期) の進捗



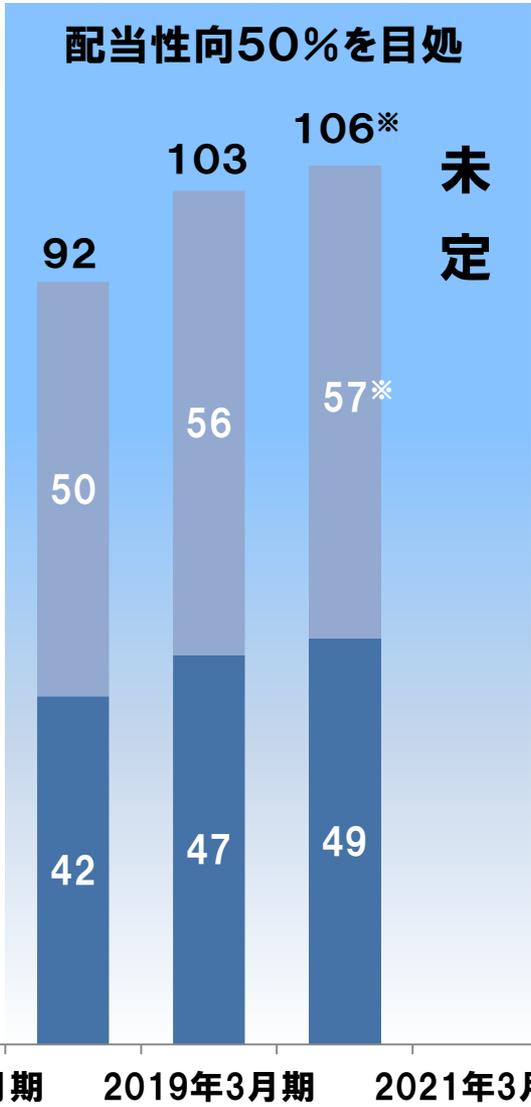
コロナウイルス影響により  
4年目の今期計画は未定

	1年目	2年目	3年目	4年目	4年目
項目	2018/3期 (実績)	2019/3期 (実績)	2020/3期 (実績)	2021/3期 (計画)	2021/3期 (策定時目標)
売上高	1,637億円	1,913億円	1,915億円	未定	2,000億円
経常利益	196億円	212億円	213億円	未定	220億円
ROE	10.1%	10.7%	9.9%	未定	10%以上
海外売上比率	33.4%	42.0%	40.7%	未定	35%以上

[円]

■ 期末配当      ■ 中間配当

2020年3月期まで、年間配当は  
11期連続 増配\*  
22期連続 減配なし\*



\* 2020年3月期の配当は、正式には6月開催予定の株主総会で決定します。

# 【参考】化成成品セグメント 商品群別売上実績

	2019/3期	2020/3期			
	実績	計画	実績	達成率	伸率
接着剤	659.2億円	670.0億円	636.4億円	95.0%	▲3.5%
AAP	521.1億円	530.0億円	498.0億円	94.0%	▲4.4%
建設樹脂	95.8億円	98.0億円	93.8億円	95.7%	▲2.1%
機能材料	231.6億円	217.0億円	207.0億円	95.4%	▲10.6%
その他	103.9億円	102.0億円	102.1億円	100.1%	▲1.7%
合計	1,090.6億円	1,087.0億円	1,039.4億円	95.6%	▲4.7%

※AAP:アイカ・アジア・パシフィック

# 【参考】 建装建材セグメント 商品群別売上実績

	2019/3期	2020/3期			
	実績	計画	実績	達成率	伸率
メラミン化粧板	173.4億円	202.0億円	195.1億円	96.6%	12.5%
ボード等 フォーム	137.3億円	132.0億円	131.7億円	99.8%	▲4.1%
セラール	197.0億円	209.0億円	210.0億円	100.5%	6.6%
不燃建材	97.4億円	100.0億円	115.3億円	115.4%	18.3%
カウンター ポストフォーム	163.5億円	169.0億円	169.5億円	100.3%	3.7%
建具材 インテリア	54.1億円	51.0億円	53.7億円	105.4%	▲0.8%
合計	823.0億円	863.0億円	875.5億円	101.5%	6.4%

※2020年4月30日現在

**■国内**

- 営業** 時差出勤・分散配置・在宅勤務などを組合せて  
感染リスク低減策を講じ営業活動継続中
- 生産** 社員同士の接触削減、来客禁止、車通勤など  
の措置をとりながら通常稼働中
- 原材料調達** BCPによる2社購買等が奏功し、大きな問題なし

## ■海外

※2020年4月30日現在

営業	在宅勤務等で感染リスク低減策を推進し営業中
生産	1-2月： 中国6工場が一時稼働停止、現在稼働中 3月末： タイ1工場が一時稼働停止、現在稼働中 3-4月： NZ2工場・インド1工場が一時稼働停止、 現在稼働中 4月： インドネシア2工場が一時稼働停止、現在稼働中 4月30日現在、全31工場稼働中
原材料調達	現時点で大きな問題なし

### 中国拠点の推移

1月末までの予定だった春節休暇が2月9日まで延長、稼働停止の始まり

春節休暇明け、大きな工場から当局稼働許可。アイカグループの1工場は2月4日から稼働開始。  
4工場は2月10日から稼働開始、1工場は2月29日から稼働開始。  
2月はアイカグループ中国全体で概ね3割稼働減。

3月は中国全体で概ね2割稼働減。4月は通常通り稼働中

## ■機関投資家・アナリスト向けIR説明会について

代表取締役と担当役員らが出席する機関投資家・アナリスト向けIR説明会（QAあり）は、コロナウイルス対策の観点からWEB配信を計画しております。

詳細は追ってアイカホームページにてご案内させていただきます。

<http://www.aica.co.jp/company/ir/>

日程：2020年5月19日（火）15:00～を予定



本資料に掲載されているアイカ工業株式会社の現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報からアイカ工業株式会社の経営者の判断に基づいて作成されております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。